

3.3 その他のステークホルダーとのエンゲージメント

投資家とのエンゲージメントにおいて、TNFDレポート2024に対する意見・示唆をいただきました。

- 「TNFDレポート2024の発行は他社に先行する事例であり、リーダー企業としての取組を期待する。」
- 「水事業のグローバル展開による水資源問題の解決に向けた取組を期待する。」
- 「WtXは環境・社会課題の解決を企業価値向上につなげる事業であり積極的なアピールを期待する。」
- 「気候SBTの認定取得を含め、気候変動対策の情報開示を含めた取組強化を期待する。」

また、カナデビアグループのサステナビリティ推進プロジェクトに関して第三者意見³²⁾をいただいている高見幸子氏(元The Natural Step Japanの代表、現The Sustainability Collaborativeのシニアアドバイザー)から、TNFDレポート2024について第三者意見をいただきました(付録5に全文を掲載)。国際NGO The Natural Stepが設定した「持続可能性4原則³³⁾」には、カナデビアグループが大切にしている価値観が集約されています。高見氏からは、カナデビアグループの戦略や情報開示について評価いただき、事業が気候変動とネイチャーポジティブの対策に貢献できる可能性があるとの示唆をいただきました。また、さらなるチャレンジとして右のとおりご提案をいただきました。

カナデビアグループは、いただいたご意見に基づき、取組を継続的に改善していくことに加え、カナデビアグループだけで達成できないものについてはより幅広いステークホルダーとの協業を進めることにより、サステナブルビジョン³⁴⁾の達成に向けて邁進してまいります。

2030年に向けた戦略の提案



【ご略歴】

1974年よりスウェーデン在住。1999年より、企業、行政向けの環境教育を実施するスウェーデン発の国際NGO The Natural Stepの日本事務所設立に関わり、2000年より2011年まで、国際NGO ナチュラル・ステップ・ジャパンの代表。2012年以降、ナチュラル・ステップ・スウェーデンのアソシエイトとして活動。財団法人クリーン・ジャパン・センターのリサイクル協会委員会、国土交通省港湾局海域利用技術開発懇談会委員、長野県森林条例検討委員会 委員。経済産業省 3 R 高度化産業構造審議会委員、日本政策投資銀行懇談会委員を務めた。現在は、ナチュラル・ステップ・スウェーデンのネットワーク団体 The Sustainability CollaborativeのSenior Advisorとして活動。

- 1) 日本にごみ焼却施設数が約1,000施設あるが、うち発電設備を備えている焼却施設が全体の38.5%である。発電効率は30%で、70%の熱が活用されていないため、地域で熱利用のシステムを構築して活用度を高める。
- 2) 子会社のKanadevia Inovaがバイオガス生産の技術を持っており、ヨーロッパでバイオガス利用が普及していることから、日本やその他の国にも展開できる方法・インフラ作りなどを自治体と一緒に検討する。
- 3) ごみの中のプラスチックを減らすために、例えば、プラスチックの含有量に料金を課すような誘導策を導入する。
- 4) 焼却のために回収されたごみを更に、生ごみ、プラスチック、金属と素材分別をしてリサイクルするシステムを自治体とリサイクル会社と協同で検討する。
- 5) 移行リスクの政策リスクとして、「リサイクル等の制度厳格化によりごみ焼却量が減少することに伴う発電量の低下、焼却残渣の再生利用基準の設定、法令違反の際の費用負担増大」が挙げられている。しかし、サステナブルな社会からバックキャストिंगをするとごみが減ることは望ましいことなので、それをリスクと捉えず、あるいは、二酸化炭素税、排出権取引が導入されると、二酸化炭素を回収して埋蔵するCCS³⁵⁾が、新しいビジネスとなる可能性がある。政策の提言活動も検討する。